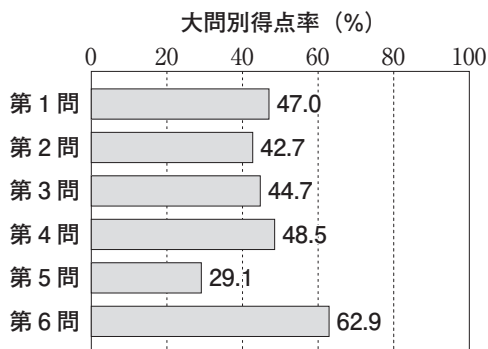
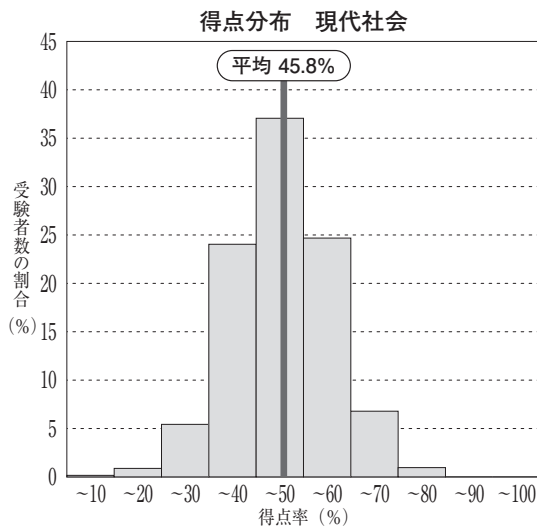


現代社会

準備を進めるために、教科として全分野の学習を。

I. 全体講評

「第1回2月センター試験本番レベル模試 現代社会」の平均点は45.8点であった。「現代社会」特有の出題傾向が強い第6問「高度情報社会」については6割以上の得点率であった一方、第5問「冷戦と核兵器」が3割程度の得点率となっている。その他の大問も得点率は5割に届いておらず、まだ本格的な学習はこれからという受験者が多いことが想定される。「現代社会」であっても、「政治・経済」分野では歴史的事項などが多く問われており、まだ学習を完了させていない苦手な分野・事項への対策が必要であることが示された結果となっている。



II. 大問別分析

第1問 裁判所

裁判制度について理論的事項の学習を。

第1問の得点率は47.0%。司法権と裁判所に関する、オーソドックスな出題を中心とした大問であった。得点率はこの模試の平均点レベルであった。高齢者や障害者について問うた問5〔5〕と、図表読み取り問題であった問7〔7〕は正答率が8割を超えたが、裁判所や裁判制度について問うた問1〔1〕や、再審事件について問うた問6〔6〕は2割以下の正答率であった。特に問1〔1〕は基本的事項に関する出題であったが、違憲審査権という重要事項の理解をしていなければ選ばない②の選択率が57.2%に達しており、この大問中最も正答率の低い設問となった。

第2問 新興国の経済

経済分野でも国際的な動向の学習を。

第2問の得点率は42.7%。多くの高校生が苦手としがちな国際経済分野を中心とした出題だが、この模試で2番目に低い得点率の大問となった。特に正答率が3割程度と低かったのは、ODAについての出題であった問3〔11〕と、BRICSについての出題であった問5〔13〕で、後者はこの大問で最も低い正答率であった。学習で特に抜けやすいロシアについて書かれた②の選択率が正答率を上回ったが、「ドイモイ」がベトナム関連の用語であることさえ知っていれば、③が誤りであることは明白であった。

第3問 金融、市場、国民所得

経済指標などの意味の正確な理解を。

第3問の得点率は44.7%。経済分野の理論的事項を中心としたオーソドックスな出題の大問だが、この模試の平均点を下回る得点率の大問となった。重要事項である信用創造に関する問4〔17〕で81.2%の正答率となった一方、国民所得について問うた問6〔19〕、景気変動について尋ねた問8〔21〕は正答率が3割を切っている。特に、17.3%という正答率となっている問6〔19〕では③の選択率が46.0%となっ

ていた。GDPがGNPの数値から「何か」を引いたものになるというレベルでの学習はできていたものの、「何か」を正確に学習しきれておらず、選んでしまった受験者が一定数いたことが示されている。

第4問 家族、地域社会

地方自治制度の学習を徹底しよう。

第4問の得点率は48.5%。「現代社会」特有分野である家族や地域社会を中心とした出題の大問であったが、この模試の平均点と同レベルの正答率の大問であった。そのなかで地方公共団体の制度についての出題であった問4 [25]の正答率が17.0%と突出して低い。問4 [25]については、条例制定権が議会でなく首長にあるとしている②や、事務監査請求の提出先を誤っている④の選択率がそれぞれ30%を超えていた。地方自治に関して、制度面の学習が及んでいないことが明白となっている。問5 [26]も正答率は19.3%と、倫理分野の学習が遅れていることがうかがえる。

第5問 冷戦と核兵器

重要事項はその経緯をテキストで確認する習慣を。

第5問の得点率は29.1%。冷戦および冷戦後に関して重要事項である核兵器などの軍縮を絡めた出題であり「現代社会」特有の切り口として十分考えられる出題内容だったが、この模試中最も得点率の低い大問となった。国際政治分野では、歴史的事項である冷戦期の構造について正確な理解が求められるが、まだ多くの受験者は学習が不十分であることが示されている。そのなかでも、冷戦期の出来事についての問いであった問1 [27]の正答率は13.0%であった。「ベルリンの壁」についての①の選択率が43.1%、ホットラインについての②の選択率が34.2%と、正答率をはるかに上回っている。「現代社会」でも、戦後の歴史的事項は頻出である。計画的に学習を進めよう。

第6問 高度情報社会

知っている事項でも学習して確認を。

第6問の得点率は62.9%。現代社会の諸課題についての出題であり、模試中で最も得点率が高い大問となった。高度情報社会に関しては、ある程度多角的に知識を定着させている受験者が多いことを示す

結果となっている。そのなかで、情報社会を支える法律や制度について出題された問4 [35]が、この大問で最も低い15.7%の正答率となった。誤りの選択肢がまんべんなく選ばれており、この事項に関してまったく学習していない受験者が多いことを示している。学習していれば判断に迷う内容ではないので、これからの学習でしっかり身に付けたい。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆理論的事項の正確な理解を。

今回の模試の結果からは、本番まであと1年弱という状況で、まだ学習が完了していない受験者が多いことが、当然ではあるが推測される。「現代社会」は常識である程度得点できる、という感覚では本番で合格レベルの得点を取ることは難しい。特によくニュースで接する事項を取り上げた第5問「冷戦と核兵器」、および得意な受験者が多いはずの第6問「高度情報社会」でも明白だが、受験者の常識だけでは太刀打ちできない要素が問われる以上、科目として学習することで対応するしかない。学習していない分野は早急にテキストなどで学習するとともに、1回学習した分野でも、テキストを読み直しながら、体系的に再確認する努力をしてみよう。そうすれば今回の第3問問6 [19]や、第5問問1 [27]などで見られた、「事項理解が不完全なため、一見正しそうな選択肢に飛びついてしまう」という解答行動を防げる。

◆次回の模試に向けて。

センター試験は、特に努力の成果がはっきりと出やすい。そしてまんべんなく出題されるため、多くの分野に対応できる力を養成する必要がある。また、年代整序、組合せ、図表読解など、センター試験独自の出題形式にも慣れる必要がある。受験者には、自分が間違えた分野の復習は当然として、少なくとも「裁判制度」、「主要国の経済政策」、「冷戦期の事件」、「地方自治の制度」については、次の模試までに再確認を行い、得意分野にする努力が求められる。